

# 農業工学技術研修の概要

## Outline of Training on Agricultural Engineering

平山真大  
Masahiro Hirayama

### 1. 農業工学技術研修の沿革

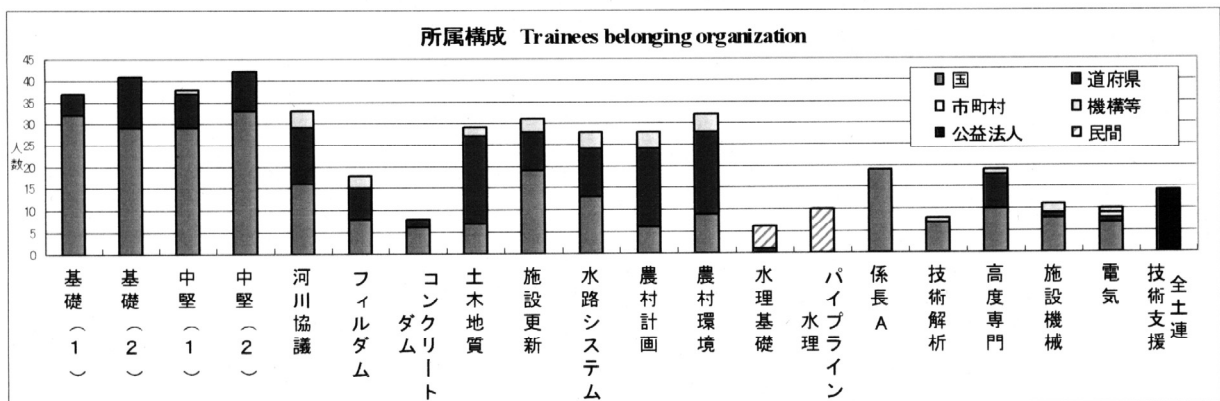
独立行政法人農業工学研究所（以下、「農工研」という。）では、農業土木技術者の技術力向上と農工研の研究成果の普及を図るため農業工学技術研修（以下、「技術研修」という。）を実施しています。技術研修は、昭和 31 年から農林省農地局設計課、昭和 36 年から農業土木試験場が所管、さらに昭和 63 年から農業工学研究所が継続して実施してきました。平成 13 年 4 月には独立行政法人となり、現在、技術研修は農工研の重要な業務の一つとして実施しています。近年は年間 400 名以上の技術者が技術研修を受講し、昭和 31 年から通算した研修生数は、18,000 名を超えています。

### 2. 技術研修の現状と特徴

近年の農業農村整備の対象となる学術分野は、従来の農業基盤整備に加え、農村地域の生活環境、そして自然環境や社会科学など広汎な分野となり、農業農村整備事業を円滑に推進するためには、関連分野に係る新しい技術の開発、知見の修得とともに、それらの速やかな普及と活用が不可欠です。これらの技術を現場で実際に活用する技術者を育成することが、技術研修に課せられた役割といえます。

#### (1) 技術研修の実施状況（平成 15 年度）

行政部門 12 コース（基礎技術 8 週間 2 回、中堅技術 2 週間 2 回、専門技術各 2 週間）、一般部門 2 コース（水理基礎、パイプライン水理各 4 日間）、及び他機関（農林水産省農村振興局、同省経営局、全国土地改良事業団体連合会）からの受託 7 コースを実施し、農業工学関係の業務に従事している国、地方公共団体、機構、公益法人等の職員（一般部門については民間の技術者も含む。）493 名が受講しました。



(独) 農業工学研究所企画調整部研修課 National Institute for Rural Engineering (Division of Training, Department of Program Management and Coordination) 農業土木教育

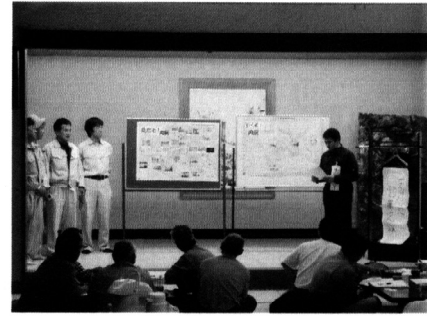
## (2) 技術研修の特徴

技術力の向上を図るためには、自分で現場を見る、問題意識を持つ、他人の経験を学ぶ、仕事の結果を発表する、資格を取り技術研鑽を行う、などが有効です。

### 1) 参加型・体験型の研修カリキュラム

農工研研究者を講師とする講義、実験、演習、現地研修、事例研究討論・発表会等を連携させた体系的カリキュラムにより研修効果を高めます。

事例研究では、各研修生が自ら持参した担当事業地区等の課題に関し、研修期間中にお互い情報交換、討論を行い、自分なりの処理方針をレポートに取りまとめ、プレゼンテーションを行います。農村計画コースの現地研修では、住民参加型ワークショップを体験し、住民の意向を取りまとめて将来構想を策定するまでの手法・技術を修得します。



地元の人々の前で研修成果発表  
Presentation of residents about rural  
planning

### 2) 継続教育機構の認定

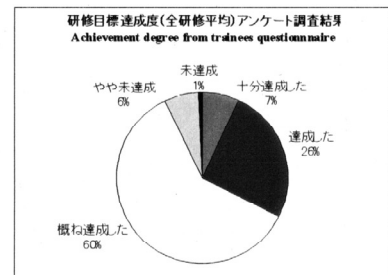
技術研修は、農業土木技術者継続教育の単位認定を受けており、国の職員は農林水産省農村振興局と各地方農政局の各研修と連携して技術研鑽する研修体系となっています。

## 3. 技術研修の効果の把握

研修生のアンケート及び確認テストにより研修効果を確認し、関係機関、講師・専門家等の助言もあわせ、次年度の研修コース及びカリキュラムを検討し設定していきます。

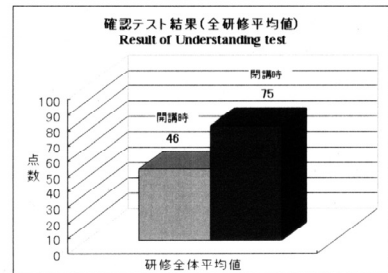
### (1) 平成 15 年度アンケート調査結果

研修生の自己目標に対する達成度は、「概ね達成」以上が9割以上を占め、技術レベルは向上したと判断されます。



### (2) 平成 15 年度確認テスト結果

講義内容から出題する開講及び閉講時テスト(100点満点)の結果、各研修コースとも成績向上を確認しました。



## 4. 技術研修の今後

農業農村整備事業の現場には、現実には生じる様々な問題への解決能力、構想力、企画・計画力、判断力、説明能力を備え、国民に開かれた適正な技術行政現場の運営を行い得る技術者の育成が急がれています。技術研修は、このような社会・現場ニーズに対応した研修コース及びカリキュラムを設定してきていますが、今後は、より充実した技術者指導のための研修の企画運営を構想するとともに、農業工学研究との連携をより一層図り研修に十分反映させる必要があります。産官学の連携体制が強く、幅広い分野との協力関係を持つ組織ほど強いといわれます。技術者研修がその一翼を担えるよう努力してまいります。技術研修への多くの受講、ご助言をよろしくお願いします。

技術研修の詳細・最新情報は、〈<http://www.nkk.affrc.go.jp/>〉をご覧ください。